平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　大 福
コード番号　1848　URL　http://www.fujips.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　徳博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 梅林　洋彦　TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日　平成23年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,854	△5.2	0	―	4	△97.6	△26	―
23年3月期第1四半期	4,067	8.8	187	―	184	―	171	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.49	―
23年3月期第1四半期	9.70	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	13,750	4,536	33.0	255.93
23年3月期	13,921	4,563	32.8	257.44

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　4,536百万円　23年3月期　4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	3.2	60	△89.8	50	△91.4	10	△98.2	0.56
通期	19,200	△1.3	180	△85.0	150	△87.4	70	△79.6	3.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	18,602,244 株	23年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	876,467 株	23年3月期	876,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	17,725,777 株	23年3月期1Q	17,728,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響等により経済活動に大きな混乱が生じました。今後も、原発事故の影響や夏場の電力不足等による経済の不安定化が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、震災復旧事業等により平成23年度の建設投資は前年度比7.3%増と３年振りに増加の見通しが予測されておりますが、震災の特殊要因を除けば、前年度並みと低水準に留まっております。

このような状況のなかで、当社は「第２次経営再建中期計画」の３年目として継続した黒字決算を確保するため、低コスト構造体質を維持し、土木、建築の受注確保と施工の効率化を推し進め、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

当第１四半期累計期間の業績につきましては、受注高は3,121百万円（前年同四半期比0.7%増）、売上高は期首の手持工事の減少により3,854百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。損益面では営業損失0百万円（前年同四半期は187百万円の利益）、経常利益4百万円（前年同四半期比97.6%減）、四半期純損失26百万円（前年同四半期は171百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社の主力である土木事業におきましては、公共投資は依然として低水準にとどまっておりますが、総合評価入札方式への対応を一層強化したことにより、受注高は2,169百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

また、前期繰越工事の減少などにより売上高は3,042百万円（前年同四半期比10.3%減）、売上総利益は242百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

建築事業におきましては、マンション市場が回復の兆しを見せ始めていることや、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震補強工事を進めていることから、「ＦＲ板」や「パラレル構法」の一層の営業強化に努めました。この結果、受注高は734百万円（前年同四半期比9.2%減）、売上高は756百万円（前年同四半期比31.0%増）、売上総利益は31百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は218百万円（前年同四半期比4.4%減）、売上高は54百万円（前年同四半期比2.4%減）、売上総利益は26百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

その他の受注高及び売上高、売上総利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）財政状態に対する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期会計期間末の資産合計は、借入金の返済による現金預金の減少や工事代金の回収による売掛債権の減少等により前事業年度末と比べ171百万円減少し、13,750百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の返済及び支払手形・工事未払金等の減少により前事業年度末と比べ144百万円減少し、9,213百万円となりました。

純資産合計は、当第１四半期累計期間が純損失となったことから前事業年度末と比べ26百万円減少し、4,536百万円となりました。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.2ポイント増加し、33.0%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年５月11日公表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,804	1,612
受取手形・完成工事未収入金等	5,444	5,090
未成工事支出金	116	423
材料貯蔵品	55	60
その他	388	458
貸倒引当金	△72	△16
流動資産合計	7,736	7,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,549	1,526
土地	3,229	3,229
その他（純額）	1,146	1,091
有形固定資産合計	5,925	5,847
無形固定資産	19	17
投資その他の資産	240	254
固定資産合計	6,185	6,119
資産合計	13,921	13,750
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,916	4,683
短期借入金	600	200
未払法人税等	48	13
未成工事受入金	314	757
完成工事補償引当金	18	18
工事損失引当金	93	122
その他	871	920
流動負債合計	6,863	6,715
固定負債		
退職給付引当金	960	977
投資損失引当金	60	60
課徴金等引当金	1,222	1,222
その他	252	238
固定負債合計	2,495	2,498
負債合計	9,358	9,213

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	807	780
自己株式	△333	△333
株主資本合計	4,564	4,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
純資産合計	4,563	4,536
負債純資産合計	13,921	13,750

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	4,067	3,854
売上原価	3,511	3,554
売上総利益	556	299
販売費及び一般管理費	368	300
営業利益又は営業損失（△）	187	△0
営業外収益		
受取賃貸料	3	2
物品売却益	1	5
その他	6	5
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	2	0
支払保証料	4	4
休止固定資産減価償却費	3	－
その他	3	2
営業外費用合計	14	7
経常利益	184	4
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	2	3
固定資産除却損	1	－
災害による損失	－	18
特別損失合計	5	21
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	179	△16
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	7	9
四半期純利益又は四半期純損失（△）	171	△26

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,391	577	55	4,025	42	4,067	－	4,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	3,391	577	55	4,025	42	4,067	－	4,067
セグメント利益	506	16	27	550	5	556	－	556

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,042	756	54	3,853	0	3,854	－	3,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	3,042	756	54	3,853	0	3,854	－	3,854
セグメント利益	242	31	26	299	0	299	－	299

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。